平成２ ８ 年５ 月青森県統計分析課

**平成２６年度 青森県県民経済計算速報（早期推計）の概要**

# １ 概 況

平成 26 年度の青森県の県内総生産は、名目で 4 兆 4,231 億円、実質で 4 兆 6,175 億円となった。経済成長率は名目が 0.3％、実質が-0.0％となり、名目では 2 年ぶりにプラス成長となり、実質は横ばいとなった。

また、県民所得は 3 兆 2,584 億円で前年度に比べ0.6％の増加となり、１人当たり県民所得は 246万 6 千円で前年度に比べ1.7％の増加となった。

（単位：県 百万円、全国 十億円、％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 度項 目 | 実 績 | 増加率 |
| 25年度 | 26年度 | 25年度 | 26年度 |
| 青森県 | 県内総生産 | 名 目実 質 | 4,411,5144,619,522 | 4,423,1484,617,488 | -1.2-0.9 | 0.3‐0.0 |
| 県民所得１人当たり県民所得 | 3,239,5402,426千円 | 3,258,4242,466千円 | -0.70.3 | 0.61.7 |
| 全国 | 国内総生産 | 名 目実 質 | 482,430529,810 | 489,623524,664 | 1.72.0 | 1.5-1.0 |
| 国民所得１人当たり国民所得 | 359,1152,821千円 | 364,4442,868千円 | 2.32.4 | 1.51.7 |
| １人当たり県民所得の水準（１人当たり国民所得＝100） | 86.0 | 86.0 |  |  |

※ 1. 青森県の計数は、平成 25 年度値は確報値、平成 26 年度値は早期推計値（いずれも平成 17 年基準値）。全国の計数は、内閣府「平成 26 年度国民経済計算確報」による平成 17 年基準値である。

2. １人当たり県民（国民）所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除したものであり、県民経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではないので留意すること。

# ２ 結果の主な要因等

【第１次産業】農業の産出額は微増で留まり、林業が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による新設住宅着工戸数の減少により建築用材の出荷量が減少したことなどから、第１次産業は前年度に比べて 1.8%の減少となった。

【第２次産業】建設業の公共工事は東日本大震災の復旧・復興に向けた動きが収束に向かったことなどから減少したものの、製造業のパルプ・紙・紙加工品の生産額が増加したことに加え、スマートフォンの普及拡大に伴い精密機械や電気機械の生産額が増加したことなどから、第２次産業は前年度に比べて 2.4%の増加となった。

【第３次産業】電気・ガス・水道業は一部設備の稼働増加などにより増加となったものの、卸売・小売業が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて、自動車販売が不調だったことにより減少したことなどから、第３次産業は前年度に比べて 0.1%の減少となった。

これらの要因から、産業全体では対前年度比 0.1%と 2 年ぶりの増加となった。